

チュニジア共和国
漁業訓練計画
実施協議調査団報告書

平成10年7月

JICA LIBRARY



J1158247(5)

国際協力事業団

JICA
417
89
FDT
LIBRARY

林水産
J R
98 - 027

チュニジア共和国
漁業訓練計画
実施協議調査団報告書

平成 10 年 7 月

国際協力事業団



1158247(5)

序 文

日本国政府は、チュニジア共和国（以下、チュニジアと略す）政府からの技術協力の要請に基づき、同国の漁業訓練計画の実施に係る調査を行うことを決定しました。

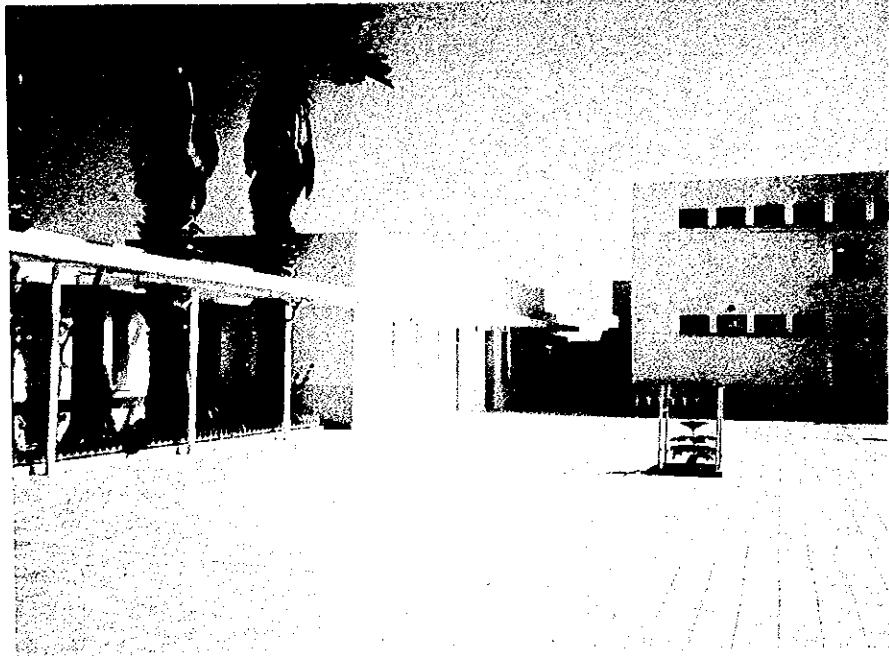
これを受けて国際協力事業団は、平成10年3月29日から4月10日まで、当事業団林業水産開発協力部水産業技術協力課課長 奥野勝を団長とする実施協議調査団を現地に派遣し、チュニジア政府関係者と協議を行うとともに、計画実施予定地の現地調査を実施しました。そして帰国後、国内作業を経て、調査結果を本報告書に取りまとめました。

この報告書が、本計画の実施の指針となるとともに、この技術協力事業を通じ両国の友好・親善が一層発展することを期待いたします。

終わりにこの調査にご協力とご支援をいただいた関係者の皆様に対し、心から感謝の意を表します。

平成10年7月

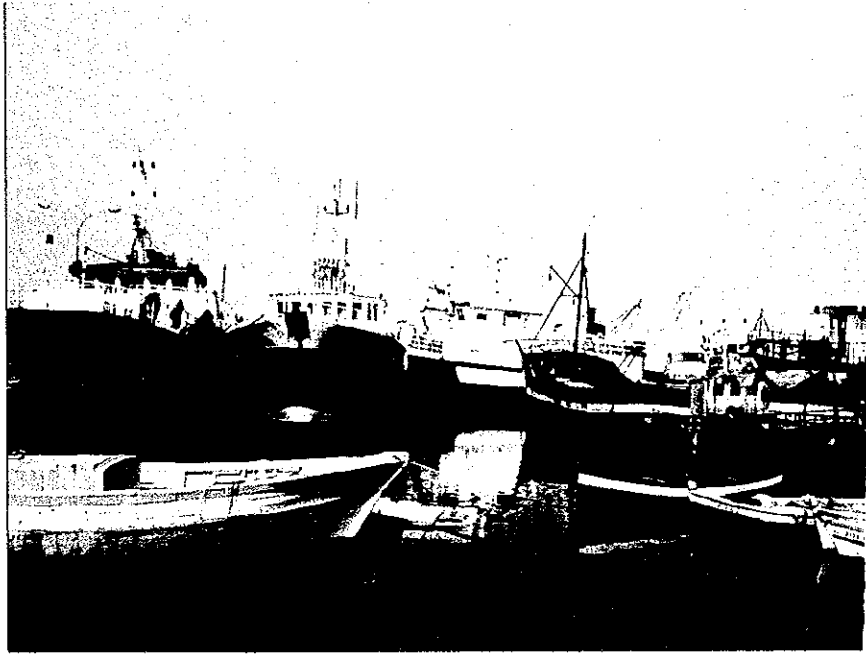
国際協力事業団
理事 亀若 誠



マハディア水産訓練・再教育センター
(センター中庭)



マハディア水産訓練・再教育センター
(機関科実習室)



マハディア漁港

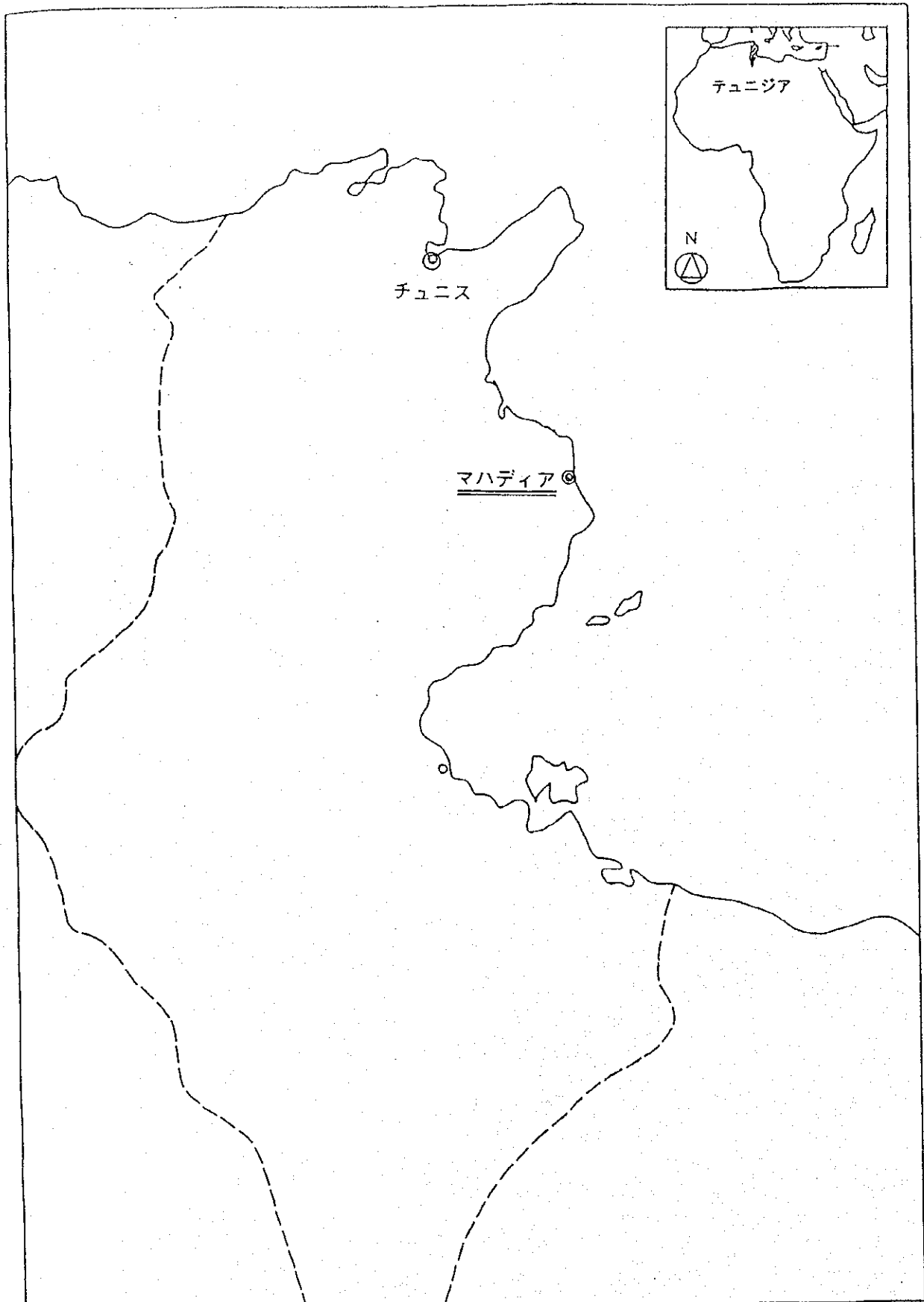
(右側「MA367」は、CFRP マハディア練習船「El Mahdi」)



マハディア魚市場

(氷は使っていない)

チュニジア漁業訓練計画 プロジェクト位置図



目 次

序 文
写 真
地 図

1	実施協議調査団の派遣	1
1-1	相手国の要請内容と背景	1
1-2	実施経緯	1
1-3	調査団派遣の目的	1
1-4	調査団の構成	2
1-5	調査日程	2
1-6	主要面談	2
2	実施計画	4
2-1	上位目標	4
2-2	プロジェクト目標	4
2-3	成果	4
2-4	活動	4
2-5	協力期間	5
2-6	プロジェクト実施体制	5
3	討議議事録の交渉経緯	6
3-1	チュニジア側協議参加メンバー	6
3-2	要約	6
3-3	協議経緯	6
4	プロジェクト実施上の留意点	13
4-1	チュニジア側予算	13
4-2	産業界の訓練内容に対する評価とトレーニングニーズ	13
4-3	センターの施設	14
4-4	訓練船	14
4-5	C/P 教官	14

添付資料

資料 1	討議議事録 (R/D)	17
資料 2	暫定実施計画 (TSI)	31
資料 3	Letter of Understanding (LOU)	37
資料 4	Estimated Expenditures in Training Vessel's Operation	41
資料 5	マハディア水産訓練・再教育センター運営予算	45
資料 6	1998年チュニジア・日本技術協力予算計画書	51

1 実施協議調査団の派遣

1-1 相手国の要請内容と背景

チュニジア政府は「第9次経済・社会開発計画（1997年～2001年）」において職業訓練制度の改善・強化を掲げており、漁業訓練に関しても「職業訓練システムの向上」を同計画において目指している。チュニジアにおける漁業生産高は80年代終わりに10万トンに達したが、その後やや減少し90年代に入り毎年8～9万トンの間で推移している。チュニジア水域における最大持続漁業生産量は20万トン（FAO推計）とされており、資源量に余裕が見られるが、現在の漁業技術・設備水準では漁獲量の増大は困難とみられ技術水準の向上、漁業設備の更新が早急なる課題とされている。なお、第9次経済・社会開発計画（1997年～2001年）においては漁業生産高を12万トン（うち養殖生産1万トン）にまで増大させることをその目標に掲げている。

チュニジア・マハディア国立漁業開発センター（現在名称はマハディア水産訓練・再教育センター：CFRP マハディア）は1966年に設立された。1978年から1982年までは、同センターにおいて、教員の再研修を通じて同国の訓練教育レベルの向上を図ることを目的とした我が国のプロジェクト方式技術協力が実施された。本プロジェクトによる教員の質的向上もあり、同センターは、チュニジアにおける水産分野の人材育成に寄与している。

しかし、同プロジェクトは終了後15年以上経過しており、技術の陳腐化、機材の老朽化が目立ってきている。このため、チュニジア政府は、同センターが同国漁業事情及び漁民のニーズに応え、さらに将来的には第3国研修をも実施できる職業教育機関となることを目的として、新技術を導入した訓練及びそれらに必要な資機材の更新を内容とするプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

1-2 実施経緯

上記要請を受け、我が国は1996年10月に事前調査団を派遣し、本要請の内容確認及び先方実施体制等の確認を行った。その後、1997年11月に長期調査員を派遣し、討議議事録（R/D）締結に向け、詳細な活動内容に関わる技術的事項、専門家の受け入れ体制、先方カウンターパート（C/P）の配置計画、機材計画等について、調査、協議を行った。

1-3 調査団派遣の目的

事前、長期の各調査の結果を踏まえ、本プロジェクトの協力内容についてチュニジア側と確認を行い、R/Dを締結する。併せて、協力実施のスケジュールについて協議を行い、暫定実施計画（TSI）を取り交わす。

1-4 調査団の構成

総括 奥野 勝 JICA 林業水産開発協力部水産業技術協力課 課長
 漁業訓練 江藤 誠一 JICA 林業水産開発協力部水産業技術協力課 特別囑託
 協力企画 池田 透 水産庁国際課海外漁業協力室 職員
 計画管理 藤井 豊 無職

1-5 調査日程

1998年3月29日～4月10日(13日間)

日順	月日	曜日	行程	調査内容
1	3.29	日	東京→ローマ	移動
2	3.30	月	ローマ→テュニス	移動、JICA 事務所打合せ
3	3.31	火		日本大使館表敬、外務省、農業省漁業養殖総局表敬・協議
4	4.1	水		農業省漁業養殖総局協議
5	4.2	木		農業省漁業養殖総局協議
6	4.3	金	テュニス→マハディア	農業省漁業養殖総局協議、移動
7	4.4	土		マハディア水産訓練・再教育センター協議
8	4.5	日		マハディア周辺水産事情視察
9	4.6	月	マハディア→テュニス	農業省漁業養殖総局協議、R/D 署名
10	4.7	火		JICA 事務所・大使館報告
11	4.8	水	テュニス→ローマ	移動
12	4.9	木	ローマ→	移動
13	4.10	金	→東京	移動

1-6 主要面談

1-6-1 テュニジア側

農業省 漁業養殖総局

- ・ Ahmed Chennoufi (Director General)
- ・ Baccar Chedly (Direction de la Formation et de la Vulgarisation)
- ・ Lotfi Ghozzi (Chef de Service de la Formation)
- ・ Mohsen Ajmi (Chef de Service de la Vulgarisation)
- ・ Mohamed Ben Kedija (Inspecteur de l'enseignement des Peches)

マハディア水産訓練・再教育センター

- ・ Omurani Youssef (Directeur CFRP)

- Ahmed Othmen (Enseignant CFFP)
- Seghaier Mongi (Enseignant CFFP)
- Grayaa. M. Sadok (Enseignant CFFP)
- Ben Amara Tahar (Enseignant CFFP)
- Kacem Mohamed (Enseignant CFFP)
- Grayaa Mohamed (Enseignant CFFP)

1-6-2 日本側

在チュニジア日本国大使館

- 野口 雅昭 (特命全権大使)
- 地引万由里 (書記官)
- 須藤 亨 (書記官)

JICA チュニジア事務所

- 辻岡 政男 (所長)
- 竹本 啓一 (所員)

2 実施計画

以下の内容について合意した（詳細は、資料1の討議議事録（R/D）参照）。

2-1 上位目標

チュニジアの漁業訓練能力の開発に貢献する。

2-2 プロジェクト目標

マハディア水産訓練・再教育センターの訓練施設の向上および訓練機能の強化が行われる。

2-3 成果

(1) 漁業訓練

マハディア水産訓練・再教育センターの漁業訓練能力が向上される。

(2) 航海訓練

マハディア水産訓練・再教育センターの航海訓練能力が向上される。

2-4 活動

(1) 漁業訓練

- ア-1 新型機材の供与
- イ-2 機材のテスト・設置・デモンストレーション
- ウ-3 カリキュラムの作成
- エ-4 教科書の編集
- オ-5 適正漁法の試験
- カ-6 集中研修コース「漁獲物処理及び品質管理セミナー」
- キ-7 集中研修コース「資源管理セミナー」
- ク-8 C/Pのオンザジョブトレーニング

(2) 航海訓練

- ア-1 新型機材の供与
- イ-2 機材のテスト・設置・デモンストレーション
- ウ-3 カリキュラムの作成
- エ-4 教科書の編集
- オ-5 C/Pのオンザジョブトレーニング

2-5 協力期間

平成10年8月から3年間

2-6 プロジェクト実施体制

先方実施機関：農業省水産養殖局 マハディア水産訓練・再教育センター

3 討議議事録の交渉経緯

協議調査団は、3月31日より4月2日までの3日間チュニジア側とR/D内容について協議を重ね、4月6日R/Dの合意文書に署名した。これに至る協議内容については下記のとおりである。

3-1 テュニジア側協議参加メンバー

- ・ Chedly Baccar Direction de la Formation et de la Vulgarisation
- ・ Lafti Ghozzi Chef de Service de la Formation
- ・ Omurani Youssef Direction du Centre de Mahdia
- ・ Mohsen Ajmi Chef de Service de la Vulgarisation
- ・ Mohamed Ben Kedija Inspecteur de l'enseignement des Peches

3-2 要約

- ・ 日本側提示案に沿ってR/DおよびTSIが合意され、98年8月1日から3年間の協力が開始される事になった（チュニジア側署名は農業省漁業・養殖総局長）。
- ・ プロ技は日本側とチュニジア側のパートナーシップで実施されるが、その事業主体はチュニジア側であるので所要の負担を果たすこと、協力期間内に移転される各種技術がプロ技終了後も維持・発展されチュニジア側の自立発展性が確保されること等、実施上の基本的考えを繰り返し強調した。
- ・ プロ技活動のうち、長期調査時にチュニジア側から要請されたマグロ延縄漁業の指導については、日本側案に従って漁獲技術を短期専門家に対応することにチュニジア側は合意した。
- ・ 前回のチュニジア国立漁業センター計画（1978年から82年の間実施）の経験を踏まえて、技術移転のための訓練船配置及びそのための予算措置、並びにその他本件プロ技の実施に関する事項をLetter of Understanding (LOU)により確認した。

3-3 協議経緯

3-3-1 R/Dの基本的な性格についての認識

R/Dの基本的な性格について、チュニジア側の認識不足が協議の課程で度々認められた。チュニジア側は、R/Dは両国政府の合意文書であると認識し、そのレベルにおける対処が必要であると主張した。それに対し日本側は「R/Dは技術協力関係実施機関の（日本側はJICA、

チュニジア側は Direction de la Formation et de la Vulgarisation) 間の合意文書であり、この合意文書は各々自国政府に対して勧告するためのものである」旨説明し、最終的にチュニジア側もこれを理解した。

3-3-2 R/D 文書とその他補足分書類の位置付け

チュニジア側は合意文書簡素化のために、R/D 本文に TSI と LOU を Attachment として添付する事を提案した。これに対し日本側はあくまで TSI は Workplan の暫定的なアウトラインを示したものにすぎず、R/D の合意文書に含まれるべき性格のものではなく、又 LOU は R/D を締結の際の確認事項であるので R/D そのものには含まれる性格のものではない事を説明し、チュニジア側もこれを了解した。

3-3-3 プロジェクト予算

チュニジアの会計年度は 1 月から 12 月までであり、プロジェクトが 1998 年の 8 月 1 日より開始する場合、チュニジア側からの C/P 予算は早くて 1999 年の 1 月からしか支給されない。これについてチュニジア側はプロジェクト開始の最初の 5 ヶ月 (8~12 月) は他のセンターの運営予算等を引き当てる等で対応し、プロジェクト開始には支障がおこらない事を確約した。

3-3-4 専門家の専門分野について

チュニジア側は前回の長期調査団との合意事項で長期専門家の専門分野を沿岸漁業とマグロ延縄を中心とした沖合漁業の 2 分野にすると了解していたとして、R/D の内容が Fishing Technology と Fish Technology になっていることについての説明を求めた。これに対し日本側は下記のとおり説明し、チュニジア側もこれを了解した。

沖合漁業は季節的制約の強いものであり、長期専門家より短期専門家で対処した方がより適切である。又、昨年海外漁業協力財団 (OFCF) がマグロ延縄漁業の可能性についての調査を行ったが、その記録によると、チュニジアのマグロ漁業については、漁獲を増加させる努力よりも漁獲されたマグロの船上処理の技術向上の方が急を要する問題であると指適されている。この事実を踏まえて、長期専門家は沿岸漁業の充実と漁獲物の品質向上を計る Fishing Technology と Fish Technology とした方が現実的なトレーニングニーズに合っていると判断され、このような変更に至った。

3-3-5 訓練船の配船

前回のプロジェクトは総体的にみるとかなりの効果を上げたが、訓練船の配船に難があったために座学中心とならざるを得なかった。洋上訓練は水産訓練計画遂行の為には必要欠くべからざるものであり、LOU で訓練船の配船を再確認する事を日本側が提案し、チュニジア側もこれを持って関係各省庁を説得する根拠となるという事で歓迎しつつ同意した。

また、マグロ延縄実習の場合、万一配船に支障をきたす場合、一般漁船を借り上げる用意がある事をチュニジア側は確約した。

3-3-6 マグロ延縄漁業訓練

チュニジア側は前回の長期調査団に対して提案したように、マグロ延縄漁業訓練にプライオリティを置く事を主張した。これに対し日本側は、センターはあくまで訓練生に幅広い水産知識・技術を身につけさせるためのものであり、特殊な漁法のみ偏った職業訓練指導は行うべきでないと主張し、チュニジア側もこれを基本的に了解した。なお、日本側はチュニジア側のマグロ延縄漁業に対する強い要望を考慮に入れ、マグロの季節に限って同漁法の短期専門家を派遣し C/P の訓練を行う事を workplan に織り込んである事を説明した。これに対し、チュニジア側は、かかる貴重な機会をより有効的に利用するために他のセンターからの教官も参加させたいと提案し、日本側もこれを基本的に了承した。

チュニジア側はさらに、マグロ延縄漁業訓練を行う事を確認する為に R/D のマスタープランにこれを明記する事を提案したが、日本側はマスタープランである TSI はアウトラインを示したものにすぎず、この段階で各漁法まで言及するのは適当でない旨説明し、チュニジア側もこれを了解した。

また、チュニジア側は3年間にわたって毎年2~3ヶ月派遣されるマグロ延縄漁業の短期専門家に、同一専門家を派遣するよう要望した。これに対し日本側は、かかる要望は指導方法の一貫性の観点から理があり努力はするとしながらも、JICA の専門家人材確保のシステム上の問題もあり、同一短期専門家を3年間に渡って派遣する事は確約出来ない旨説明した。

3-3-7 訓練対象

チュニジア側は一般の漁業者の中で、特にマグロ延縄等の指導を受けたい者の訓練への参加を認めて欲しいと要望したが、これに対し、日本側はあくまでこのプロジェクトの本来の目的は CPRP マハディアの訓練技術・能力の向上にあり、日本人専門家の訓練プログラムは C/P を対象としており、一般の漁業者への訓練はセンターの教官 (C/P) を中心にして対処すべきである、ただ漁業者に対する再教育の訓練において日本人専門家が Resources Person (助言者) として出席し、その訓練プログラムを技術的にサポートする事は当然可能である旨説明し、

チュニジア側もこれを了承した。

3-3-8 試験操業

チュニジア側はマスタープランの“Testing suitable fishing methods”の仏訳の意味が曖昧で、特にこの test fishing にマグロ延縄漁業を含むか否かの説明を求めた。これに対し日本側は、下記のとおり説明し、チュニジア側もこれを了承した。

Test fishing は前回のプロジェクトで新しい沿岸漁法の可能性が提案されたが、実施に至らなかったものもあり、今回はそれを実際にテストしてその効果を漁期漁場ごとに分析しチュニジアに適応出来ると判断されたものを訓練を通じて紹介していくのが目的である。マグロ延縄に関しては、すでに OFCF が一年間試験操業を行っており、そのデータを入手出来るし、また資金的、人的制約もある事から、この分野においては test fishing 計画に含まれておらず、on-the-job training の対象となる。

3-3-9 C/P 研修

チュニジア側は C/P 研修に関しての前回の長期調査団との了解は年間 3 名であったが、R/D の TSI によると 2 名となっている。日本における研修は非常に有意義かつその進歩した水産技術の習得はチュニジアの将来の水産業発達に役に立つと考えられるので、長期調査団との了解のように年間 3 名に増加して欲しい旨要請したため、日本側は、あくまで未定である旨前置きしつつ、ODA 予算削減の実情に照らし合わせて見て年間 2 名以上の枠を確保する事は困難である旨説明した。チュニジア側は幅を持たせて研修生を年間“2~3 名”と TSI に明記する事を提案したが、日本側は上記事情を繰り返し説明し原案通り“2 名”とする事を主張し、チュニジア側もこれを了解した。

3-3-10 JICA 専門家に対する非課税処遇

本件について、チュニジア側は、チュニジアの法律によると、6 か月以上同国に滞在する外国人は所得を全て申告しなければならないことになっており、農業省だけでは決められない問題であるので関係各省庁と協議の結果返事をするとして、この項目を保留したため、日本側はこの問題はチュニジアにおける他の JICA プロジェクトにおいても同じ処置がなされており、それを参考にして協議して欲しいと述べた。この問題は、翌日チュニジア側から関係各省庁と協議の結果、ANNEX IV の原案通り JICA 専門家に対して非課税優遇措置を与える事を確認したとの通告があった。

3-3-11 JICAプロジェクト・リーダーのC/P

チュニジア側より JICA プロジェクト・リーダーの C/P が 2 人となっており、この 2 人の C/P の役職上の役割を明確にして欲しいとの要望があった。

これに対し日本側は下記の通り説明し、チュニジア側もこれを了解した。

Chief of Fisheries Training (Mr. Lofti Ghozzi) は Project Director としてテュニスにあってプロジェクト全般の政策面の C/P となり中央官庁との交渉及びプロジェクトの総括的な監督を行う。これに対し、Director of Mahdia Fisheries Training and Reeducation Center (Mr. Omrani Youssef) は、Project Manager としてマハディアにあってプロジェクト運営に関する技術面の C/P となり、Center 運営に当たる。このように両 C/P の役割分担は明確である。

3-3-12 JICA 専門家のチュニジアにおける国内旅費と宿舎

R/D の III-6-(4) と (5) に関し、チュニジア側はチュニジアの国内法の問題及び、予算上の制約があり、この 2 項目には応じられないので R/D より削減する事を提案したため、日本側は、既に実行中の他のプロ技の例にあるように、これはあくまで JICA のプロ技の原則であり、実際上は JICA 側が負担できる旨を説明、了解を求めたが、チュニジア側は了解困難としてこれを保留した。

翌日、再び協議を重ね、結局 R/D は原文のまま承認され、その代わり LOU に追加事項として JICA 専門家のチュニジア国内における旅費及び宿舎費用の JICA 側負担に関し、その必要が生じた場合協議を行う旨を明文化する事で双方合意に至った (資料 3 の LOU (3) 参照)。

3-3-13 JICA 専門家の医療費と業務上事故における保険

R/D の ANNEX IV の項目 3 に関して、チュニジア側は国内法と予算上の制約がありチュニジア政府の定める保険対象の枠内にのみにしか適用されないとしてこの条項の修正を求めた。これに対し日本側は上記 3-3-12 の問題と同様に、これは JICA のスタンダード条文であり、実際上は JICA が派遣する専門家には保険をかけており、医療費又は業務上における事故の場合の保障に関してはチュニジア側の負担にはならないので原文のまま了承する旨求めたが、チュニジア側は了承困難とし、この条項を保留。翌日協議を重ねた結果、日本側の提案する R/D 原文はそのまま合意し、上記事情は LOU に「そのような必要性が生じた場合にはチュニジア側は国内法に定める範囲内で保障し、それを越える部分についてはその都度協議する」と言う条項を加えることとなった (資料 3 の LOU (4) 参照)。

3-3-14 Joint Evaluation

チュニジア側より Joint Evaluation の際の JICA Mission の役割について明確にして欲しい旨要請があった。それに対して、日本側は以下のように説明しチュニジア側もこれを了解した。

JICA Mission はオブザーバーとしてこの合同委員会に出席し、プロジェクト活動について助言する。また、Mission Leader はこの委員会の討議録に署名する。

3-3-15 供与機器の据え付け費用

チュニジア側より JICA から供与された機器の据え付け費用の分担を明確にして欲しいと要請があり、これに対し日本側は以下の通り説明を行った。

原則として JICA より供与された機器の据え付け及び試験運転費用はチュニジア側負担である。ただし、据え付けが技術的に難しくチュニジア国内でそれを行う適当な業者が存在しない場合、JICA 負担で日本よりこのための技術者を派遣する事はあり得る。

3-3-16 マスタープランの内容

チュニジア側は R/D のマスタープランは非常に漠然としており、もう少し詳細な計画書が必要である旨主張し、これに対し日本側は、R/D のマスタープランは性格上単にプロジェクトの計画のアウトラインを示したものにすぎず、実務的な詳細な行動計画はプロジェクト開始後 JICA のプロジェクトリーダーとその C/P によって作成され、第 1 回の合同委員会で承認されねばならない旨説明し、先方もこれを了解した。

3-3-17 訓練船による漁獲物売り上げ代金

プロジェクトのスムーズな実施を確保する手段として、日本側は訓練船によって捕獲された漁獲物はセンターが売却し、その代金を訓練船の運転資金の一部とすることができないか確認したところ、チュニジア側は原則的には問題はないが、国内法の規定により国の所有する手段によって生じた売り上げ金は一旦国庫に収めなければならない、この売り上げは次の会計年度にそれを収めた省庁に同額が払い戻されるシステムのため、その年度の売り上げ代金は次年度にしか利用出来ない旨説明した。日本側はその事情を了解し文書に残す事で合意した（資料 3 の LOU (2) 参照）。

3-3-18 合同委員会の構成メンバー

チュニジア側が合同委員会の構成メンバーを修正する事を提案してきたため、日本側は今回のプロジェクト実施協議会議のチュニジア側メンバー構成に鑑み以下の如く修正する事を提案し、チュニジア側もこれを了承した。

- (1) Chair person: DG of Directorate General of Fisheries and Aquaculture
- (2) Vice chair person: Director of Fisheries Training and Extension
- (3) Chief of Fisheries Training を member に加える。

(資料1の R/D ANNEX VII 参照)

3-3-19 プロジェクト関連の Authority の呼称

チュニジア側より R/D の VIII に見られるプロジェクトを広報する Authority を “Tunisian Government” とするのは官庁を特定していないので “The Authority Concerned” と修正すべきと提案があった。これに対し、日本側はこれは JICA のスタンダードな R/D の Format であり、国民への広報の実施は政府全体として取り組んで欲しいので R/D の原文のまま了承するよう求めた。チュニジア側はこれに対し特にフランス語訳の場合ニュアンスが微妙に違ってくるので、英語訳の R/D は原文の通りとしフランス語訳版は “Government” を “Authority Concerned” とする事を提案したため、日本側もこれを了承した。

4 プロジェクト実施上の留意点

今回の実施協議調査団が行ったチュニジア側との交渉及び、CFRP マハディアにおける訓練施設、機器の視察の結果、下記の点がプロジェクト運営上特筆されるべきものとする。

4-1 テュニジア側予算

チュニジア政府の予算は、通常のランニングコストをカバーするセンター運営予算と、大きな工事、施設の改善、船のドッグのような経費をカバーする予算（「タイトル 2」予算と称している）の 2 本建てになっている。この他に、今回のプロジェクトの実施のための特別予算が要求されている。

1998 年度の会計予算は、95,000DT となっており、この中には、漁獲物の売り上げ歳入 6,000DT が含まれる。

チュニジア政府の会計年度は、1 月から 12 月までとなっており、プロジェクト実施の特別予算は 1999 年（1 月）からしか要求できないが、チュニジア側は、センター運営予算等の中で必要額を捻出できるので（8 月からの）プロジェクト実施には支障がないと断言している。

なお、1999 年度プロジェクト関連予算は以下の通りである。

- ・センターの運営費 142,600DT
- ・センターの建設・維持費 141,000DT
（船の修理・維持費を含む）
- ・プロジェクト対策特別費 200,000DT

この額は後述する訓練船の改造費やセンター上屋増築（漁獲物加工処理場等）を考慮に入れた場合、充分とは言えない額であるが、通常の年の予算より 56%（運営費のみ）増加しており、チュニジア側のプロジェクトに対する姿勢として評価されるものと思われる。

4-2 産業界の訓練内容に対する評価とトレーニングニーズ

マハディアの教官達との協議の席で明らかになったものであるが、訓練生の一部が 1 年間ないし 2 年間の訓練期間中にドロップアウトするということがあり、これが大きな問題となっている。現況から推察すれば、原因として、（1）カリキュラムが旧態依然のままで業界のニーズに合っていない、（2）訓練船を含めた訓練施設が充分でなく期待される実技訓練が行われていない、（3）教官の質的レベルが低く訓練生が期待される実技、知識を身につけていない、事等が考えられる。

卒業生の就職状況をトレースする事、また業界との会話を通じて原因を調査し訓練生にとって希望の持てる魅力のあるような、つまり業界のニーズに合った訓練内容へと改善していく必要がある。

4-3 センターの施設

センターの施設配置から考察するに、施設は最初から訓練効果を考えて建設されたものではなく、後から必要に応じて増築されたものとの印象であり、訓練効率の面で問題を生じる恐れがあると思われる。

また、R/Dのマスタープランの中で重要な部分を占めるのが漁獲物の処理と品質管理であるが、現在のセンターの施設には漁獲物処理場も冷蔵庫もないのが現状で、現在計画中のチュニジア側増築プランにも入っておらず、早急に対処することが望まれる。

4-4 訓練船

センターの所有する2隻の訓練船(Mahdia IIIとEl Mahdi)の視察を行ったが、前者は鉄船で船令25年、後者は木造船で船令22年であった。

両船とも訓練用に建造されたものでなく一般漁船(Mahdia IIIはトロール船、El Mahdiは網船)を転用したもので、しかも船令は償却期間を過ぎており、現在の補修状態を考慮にいれてもこれから3年間のプロジェクトの洋上実技計画を行うためには困難が予想される。計器類も使用不可のものがある。

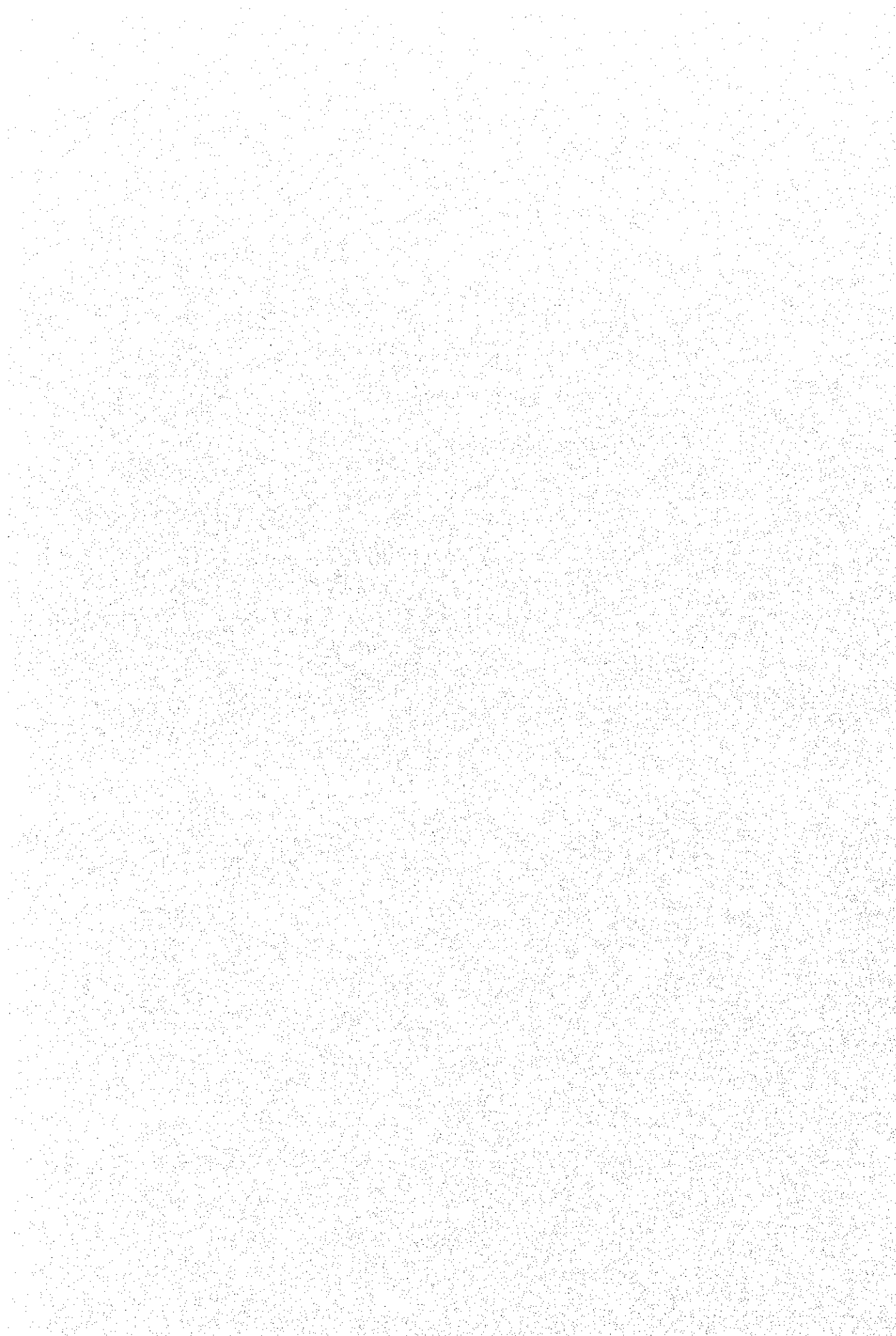
特にMahdia IIIは、もともと商業トロール船であるので魚槽のスペースが大きく、デッキは旧式の大型ウィンチが据え付けられており、訓練目的のための改造には困難が予想される。

4-5 C/P 教官

現在のC/P教官の陣容を見ると、次席教官又は助手が存在しないが、C/Pの日本における研修期間の場合や予想される転職や退職の事を考えれば、各分野に複数の配置が望まれる。この問題は、マハディアにおける協議の席でJICA調査団側から提議され、チュニジア側は増員のための申請を行う事を約束した。

添 付 資 料

資料 1 討議議事録 (R/D)



RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN JAPANESE
IMPLEMENTATION STUDY TEAM AND
AUTHORITIES CONCERNED OF
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF TUNISIA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE FISHERIES TRAINING PROJECT IN MAHDIA

The Japanese Implementation Study Team organized by Japan International Cooperation Agency and headed by Mr. Masaru Okuno (hereinafter referred to as "the Team"), visited the Republic of Tunisia from March 30, 1998 to April 8, 1998 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Fisheries Training Project in Mahdia in the Republic of Tunisia.

During its stay, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Tunisian authorities concerned on desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Tunisian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

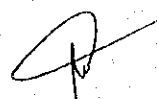
Done in duplicate in the English and French languages, each text is considered equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Tunis, April 6, 1998



Masaru OKUNO
Leader
Japanese Implementation Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan

Ahmed CHENNOUFI
Director General
Directorate General of Fisheries and
Aquaculture
Ministry of Agriculture
Republic of Tunisia



ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the Republic of Tunisia will implement the Fisheries Training Project in Mahdia (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") according to the normal procedures under the technical cooperation scheme of Japan.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

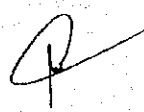
The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III (hereinafter referred to as "the Equipment"). The Equipment will become the property of the Government of the Republic of Tunisia upon being delivered C.I.F. to the Tunisian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

3. TRAINING OF TUNISIAN PERSONNEL IN JAPAN

The Government of Japan will receive Tunisian personnel connected with the Project for technical training in Japan.



III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF TUNISIA

1. The Government of the Republic of Tunisia will take necessary measures to ensure self-reliant operation of the Project during and after the period of Japanese technical cooperation, through the full and active involvement of all related authorities, beneficiary groups and institutions in the Project.
2. The Government of the Republic of Tunisia will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Tunisian nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Republic of Tunisia.
3. The Government of the Republic of Tunisia will grant, in the Republic of Tunisia, privileges, exemptions and benefits as listed in Annex IV and will grant privileges, exemptions and benefits no less favorable than those granted to experts of third countries or international organizations performing similar missions to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. The Government of the Republic of Tunisia will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. The Government of the Republic of Tunisia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Tunisian personnel through technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Tunisia, the Government of the Republic of Tunisia will take necessary measures to provide at its own expense for the Project:
 - (1) Services of the Tunisian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex V;
 - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex VI;
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above;

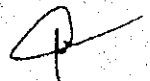
- (4) Means of transport and travel allowances for the Japanese experts for official travel within the Republic of Tunisia; and
- (5) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

7. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Tunisia, the Government of the Republic of Tunisia will take necessary measures to meet:

- (1) Expenses necessary for transportation within the Republic of Tunisia of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (2) Customs duties, internal taxes and any other charges imposed in the Republic of Tunisia on the Equipment referred to in II-2 above; and
- (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Chief of Fisheries Training, Directorate General of Fisheries and Aquaculture, Ministry of Agriculture, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. Director, Fisheries Training and Re-education Center in Mahdia, Ministry of Agriculture, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will provide necessary technical guidance and advice to the Tunisian counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VII.



V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the representatives of the two Governments through JICA and the Tunisian authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Tunisia shall bear claims, if any arise, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Tunisia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

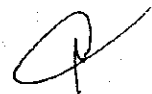
There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with, this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Republic of Tunisia, the Government of the Republic of Tunisia will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Republic of Tunisia.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be three (3) years from 1st August, 1998.



ANNEX I. MASTER PLAN

1. Overall Goal

To contribute to the development of fisheries training capacity in Tunisia.

2. Project Purpose

To improve the facilities and strengthen the capacity of the Fisheries Training and Re-education Center in Mahdia.

3. Outputs of the Project

(1) Fishing Training

Enhanced capability on fishing training of the Fisheries Training and Re-education Center in Mahdia.

(2) Navigation Training

Enhanced capability on navigation training of the Fisheries Training and Re-education Center in Mahdia.

4. Activities of the Project

(1) Fishing Training

- a. Provision of modern training equipment
- b. Installation, testing and demonstration of the above equipment
- c. Preparation of curriculum
- d. Compilation of textbooks
- e. Testing suitable fishing methods
- f. Intensive training courses / seminars on fish handling and quality control
- g. Intensive training courses / seminars on community based resources management
- h. On-the-job training for the counterparts

(2) Navigation Training

- a. Provision of modern training equipment
- b. Installation, testing and demonstration of the above equipment
- c. Preparation of curriculum
- d. Compilation of textbooks
- e. On-the-job training for the counterparts



ANNEX II. LIST OF JAPANESE EXPERTS


- I. Long-term Experts
 - (1) Chief Advisor
 - (2) Project Coordinator
 - (3) Experts in the following fields:
 - i. Fishing Technology
 - ii. Fish Technology

NOTE:

- (1) The Chief Advisor will assume role (3).ii. above.
- (2) The area of Navigation Training shall be included in (3).i. above.


2. Short-term Experts

Short-term experts in the fields of technical cooperation as required as per the activities listed in ANNEX I will be dispatched when necessity arises for the smooth implementation of the Project.



ANNEX III. LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Equipment, machinery and materials necessary for the activities mentioned in Annex I-4.
2. Books and other necessary printed matter.
3. Other equipment, machinery and materials necessary for the implementation of the Project.



ANNEX IV. PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS FOR JAPANESE EXPERTS

1. Exemption from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad;
2. Exemption from import and export duties and any other charges imposed in respect of personal and household effects, including one motor vehicle per family which may be brought in from abroad or taken out of the Republic of Tunisia;
3. In case of an accident or emergency, the Government of the Republic of Tunisia will use all its available means to provide medical and other necessary assistance to the Japanese experts and their families.
4. Issuing of identification cards to the Japanese experts, to secure the cooperation of the authorities concerned of the Republic of Tunisia necessary for the performance of the duties of the Japanese experts, and their families.



ANNEX V. LIST OF TUNISIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL.

1. Project Director
Chief of Fisheries Training, Directorate General of Fisheries and Aquaculture, Ministry of Agriculture
2. Project Manager
Director, Fisheries Training and Re-education Center in Mahdia, Ministry of Agriculture
3. Counterpart personnel in the following fields:
 - (1) Fishing Technology
 - (2) Fish Technology
4. Administrative Personnel in Fisheries Training and Re-education Center in Mahdia
 - (1) Secretaries / Typists
 - (2) Clerks
 - (3) Drivers
 - (4) Other support staff mutually agreed on as necessary
5. Other personnel mutually agreed on as necessary



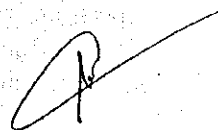
ANNEX VI. LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land

Land of the Fisheries Training and Re-education Center in Mahdia

2. Buildings and facilities:

- (1) Sufficient space for the implementation of the Project
- (2) Offices and necessary facilities for the Japanese experts
- (3) Services such as electricity, water supply, sewerage system, telephones, etc., as necessary for the activities under the Project
- (4) Transportation needed for the implementation of the Project
- (5) Other facilities mutually agreed on as necessary



ANNEX VII. THE JOINT COORDINATING COMMITTEE

I. Function

The Joint Coordinating Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:

- (1) To approve the Annual Work Plan for the project in accordance with the Record of Discussions;
- (2) To review the overall progress of the Project activities as well as the achievements of the above mentioned Annual Work Plan;
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project and recommended corrective measures; and
- (4) To examine the local budget-draft and staffing necessary for the Project.

2. Composition

- (1) Chairperson : Director General, Directorate General of Fisheries and Aquaculture, Ministry of Agriculture
- (2) Vice Chairperson : Director of Fisheries Training and Extension, Directorate General of Fisheries and Aquaculture, Ministry of Agriculture
- (3) Members :

Tunisian side

- Chief of Fisheries Training, Directorate General of Fisheries and Aquaculture, Ministry of Agriculture
- Director, Fisheries Training and Re-education Center in Mahdia, Ministry of Agriculture
- Counterparts to the Japanese experts, as needed
- Other personnel concerned with the Project appointed by the Chairperson, as needed

Japanese side

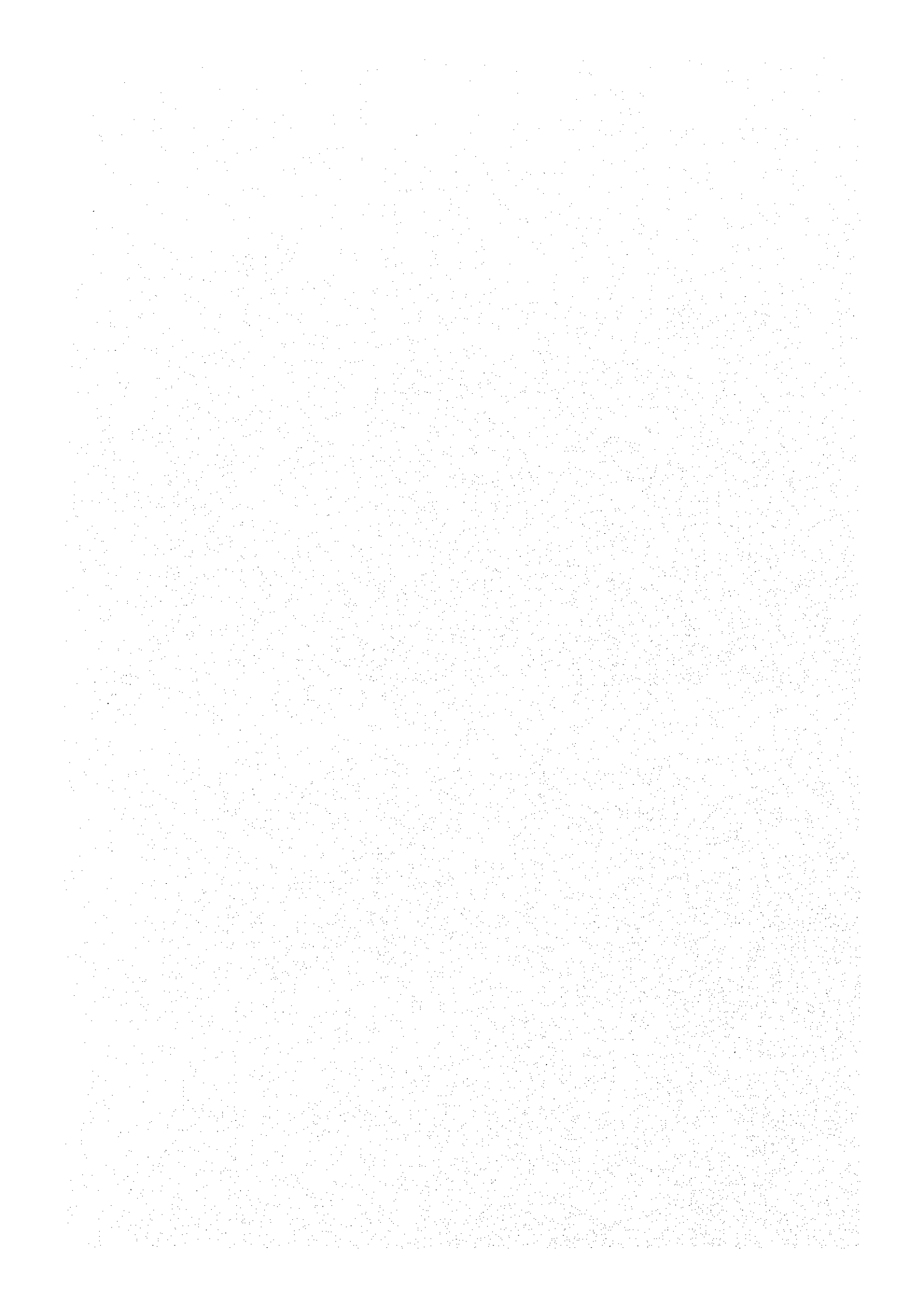
- Chief advisor
- Project coordinator
- Experts assigned to the Project
- Resident Representative, JICA Tunisia Office
- Other personnel concerned to be dispatched by JICA if necessary

NOTE:

Official(s) of the Embassy of Japan in the Republic of Tunisia may attend the Joint Coordinating Committee as observer(s).



資料 2 暫定実施計画 (TSI)



TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
OF
THE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE FISHERIES TRAINING PROJECT IN MAHDIA

The Japanese Implementation Study Team and the Tunisian authorities concerned have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation of the Fisheries Training Project in Mahdia (hereinafter referred to as "the Project") as annexed hereto.


This has been formulated in connection with the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Japanese Implementation Study Team and the Tunisian authorities concerned for the Project on condition that the necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides, and that the schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions whenever necessity arises in the course of the implementation of the Project.

Tunis, April 6, 1998



Masaru OKUNO
Leader
Japanese Implementation Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan

Ahmed CHENNOUFI
Director General
Directorate General of Fisheries and
Aquaculture
Ministry of Agriculture
Republic of Tunisia



TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION


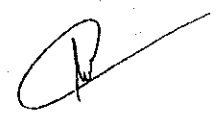
A. Technical Program

Item / Year	1st	2nd	3rd
(1) Fishing Training			
a. Provision of modern training equipment			
b. Installation, testing and demonstration of the above equipment			
c. Preparation of curriculum			
d. Compilation of textbooks			
e. Testing suitable fishing methods			
f. Intensive training courses / seminars on fish handling and quality control			
g. Intensive training courses / seminars on community based resources management			
h. On-the-job training for the counterparts			
(2) Navigation Training			
a. Provision of modern training equipment			
b. Installation, testing and demonstration of the above equipment			
c. Preparation of curriculum			
d. Compilation of textbooks			
e. On-the-job training for the counterparts			

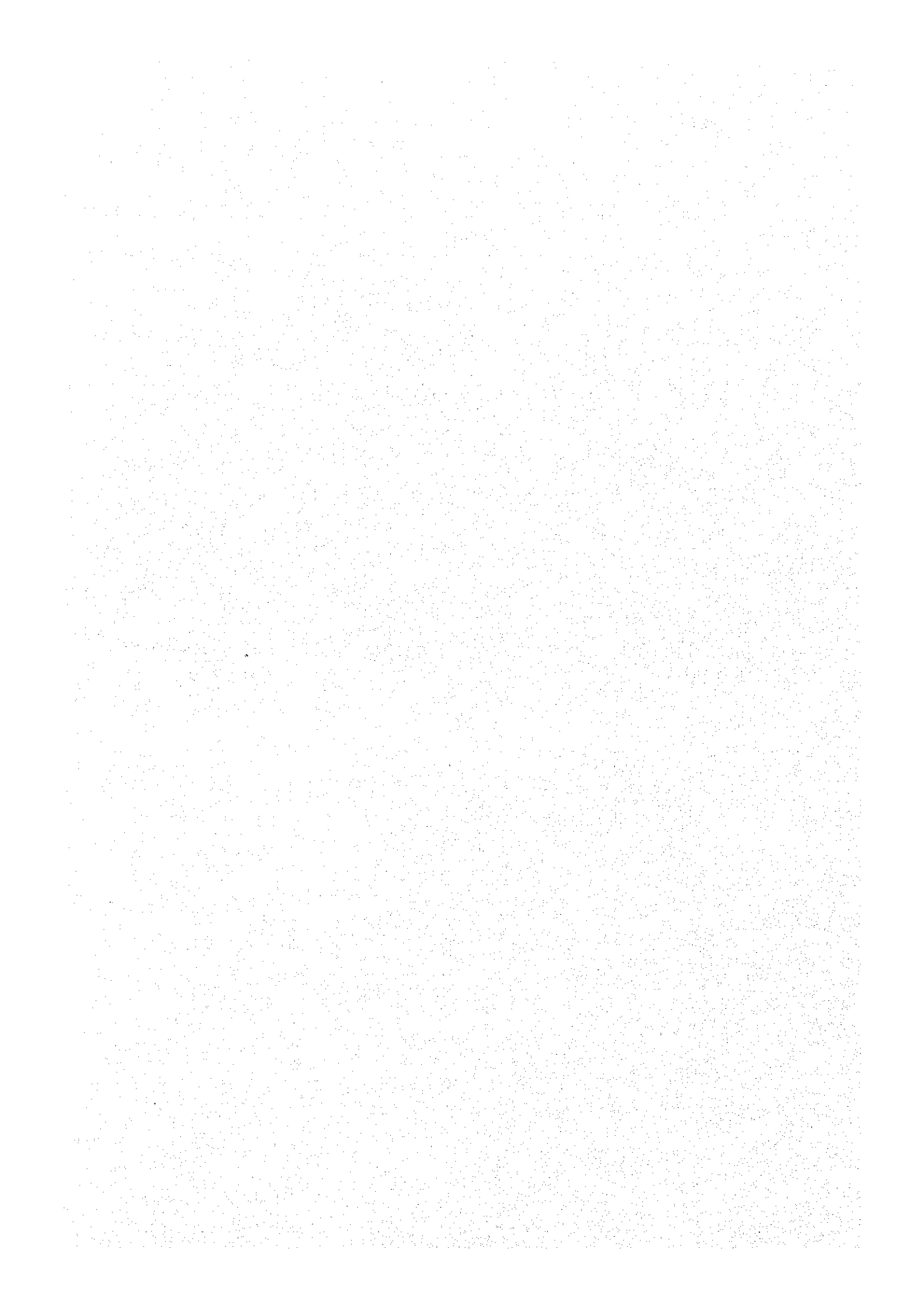



B. Annual Cooperation Program

Item / Year	1st	2nd	3rd
1. Japanese Side			
(1) Long-term experts			
-Chief Advisor			
-Project Coordinator			
-Expert			
(2) Short-term experts		(1 - 2 persons / year)	
(3) C/P training in Japan		(2 persons / year)	
(4) Provision of equipment			
2. Tunisian Side			
(1) Provision of land, buildings and facilities			
(2) Counterpart personnel to Japanese experts			
(3) Provision of running expenses			

資料 3 Letter of Understanding (LOU)



LETTER OF UNDERSTANDING

BETWEEN
THE IMPLEMENTATION STUDY TEAM OF
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF TUNISIA
FOR
THE FISHERIES TRAINING PROJECT IN MAHDIA

The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Masaru OKUNO, visited the Republic of Tunisia for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Fisheries Training Project in Mahdia.

During its stay in the Republic of Tunisia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Tunisian authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussion, both parties agreed on the following points;

(1). The Tunisian authorities shall exert every effort to place both training vessels; i.e. El Mehad and Madia III, belonging to the Centre de Formation et de Recyclage des Pêche de Mahdia (hereinafter referred to as "the Centre") in good operational condition and provide sufficient funds necessary for the vessel operations throughout the project term of three years so as to carry out the practical on-board training and experimental fishings as planned in the Tentative Schedule of Implementation. The estimated operational as well as maintenance costs required for the above two vessels during the project term are described in the attached as an indicative financial projection.

(2). All the fish catches harvested by the experimental and training fishing should be disposed through the channels of the Centre and all these sales should be exclusively used for offsetting the operational expenses of the above two vessels in accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Tunisia.



(3). The Tunisian authorities shall ensure the provisions of Article III - 6 - (4) and (5) of the R/D in principle; but due to budgetary and regulatory constraints prevailing in the Republic of Tunisia, both parties will have consultation, when necessity arises, on the expenses for the official travels of the Japanese experts within the Republic of Tunisia, and accommodation for the Japanese experts and their families.

(4). The Tunisian authorities shall ensure the provisions of Article (3) of the R/D Annex IV within the coverage of insurance applied by the Tunisian authorities in accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Tunisia; and both parties will have consultation, when necessity arises, for the extra expenses incurred.

Done in duplicate in the English and French languages, each text is considered equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Tunis, April 6, 1998

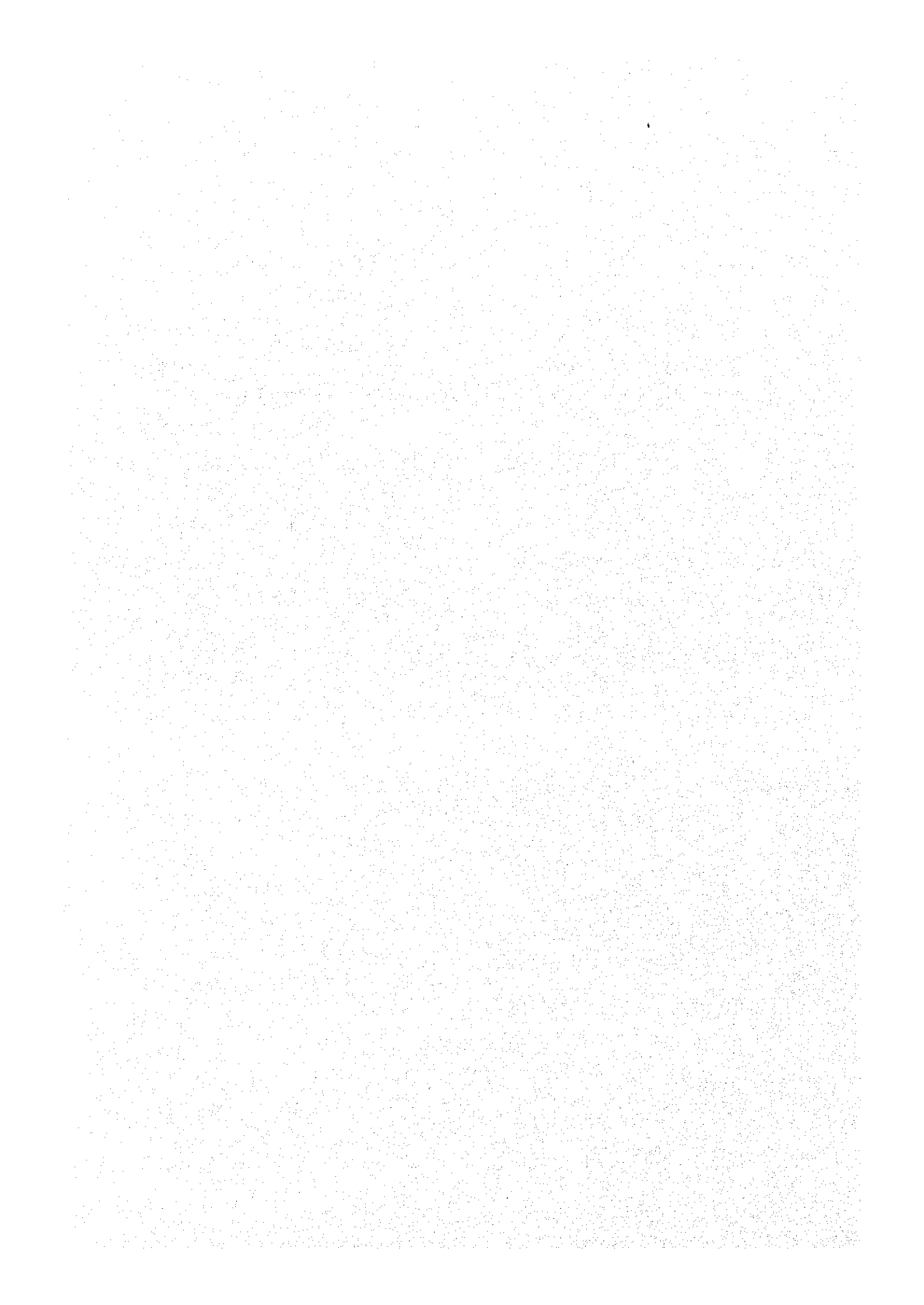


Masaru OKUNO
Leader
Implementation Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan

Ahmed CHENNOUFI
Director General
Directorate General of Fisheries and
Aquaculture
Ministry of Agriculture
Republic of Tunisia



資料 4 Estimated Expenditures in Training Vessel's Operation



Attachment :

Estimated Expenditures in Training Vessels' Operation

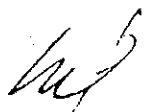
(in TTD)

Tunisia - Op.001

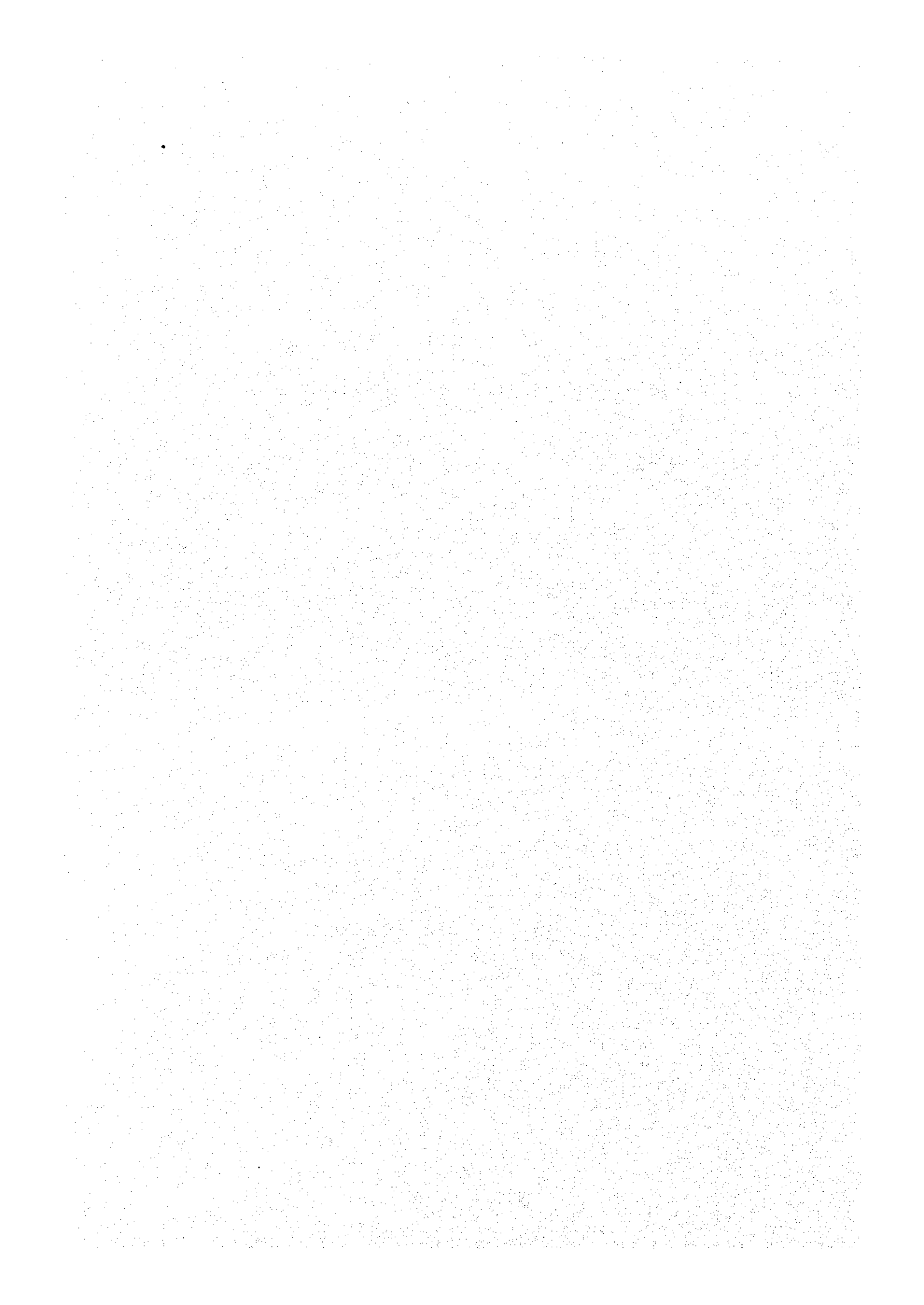
Item	Year			Total
	1st year	2nd year	3rd year	
A. <u>EJ-Mehad (MA735)</u>				
1. Fuel for training cruises	886	1,771	2,657	5,314
2. Lubrication for the above	89	177	266	532
3. Fuel for research cruises	886	1,328	443	2,657
4. Lubrication for the above	89	133	44	266
5. Ice	180	315	315	810
6. Miscellaneous	213	372	372	957
Sub-total :	2,343	4,096	4,097	10,536
7. Maintenance, repair, docking & insurance	7,500	7,500	7,500	22,500
Total :	7,515	7,515	7,515	22,515
B. <u>Mahdia III</u>				
1. Fuel for training cruises	12,936	12,936	12,936	38,808
2. Lubrication for the above	1,294	1,294	1,294	3,882
3. Fuel for research cruises	7,392	7,392	7,392	22,176
4. Lubrication for the above	739	739	739	2,217
5. Ice	360	360	360	1,080
6. Miscellaneous	2,272	2,272	2,272	6,816
Sub-total :	24,993	24,993	24,993	74,979
7. Maintenance, repair, docking & insurance	100,000	100,000	100,000	300,000
Total :	124,993	124,993	124,993	374,979

Base of Calculation

A-1	- Sailing hours per cruise	:	10 hrs.
	- Numbers of training cruise for 1st year	:	10 times
	- " for 2nd year	:	20 times
	- " for 3rd year	:	30 times
	- Fuel consumption (diesel) of marine engine	:	0.22 Ltr./HP/hr.
	- Inboard engine capacity	:	115 HP
	- Cost of fuel (diesel)	:	D 0.35/Ltr.
	- Fuel cost for 1st year(10x10x0.22x115x0.35)	:	D 886
	- " 2nd year(10x20x0.22x115x0.35)	:	D 1,771
	- " 3rd year(10x30x0.22x115x0.35)	:	D 2,657
A-2	- Lubrication cost	:	10% of the fuel cost
A-3	- Numbers of research cruise for 1st year	:	10 times
	- " for 2nd year	:	15 times
	- " for 3rd year	:	5 times
	- Fuel cost for 1st year(10x10x0.22x115x0.35)	:	D 886
	- " 2nd year(10x15x0.22x115x0.35)	:	D 1,328
	- " 3rd year(10x5x0.22x115x0.35)	:	D 443
A-5	- Ice requirement per cruise	:	150Kg
	- Cost of ice	:	D 0.06/Kg
	- Ice cost for 1st year(0.06x150x20)	:	D 180
	- Ice cost for 2nd year(0.06x150x35)	:	D 315
	- Ice cost for 3rd year(0.06x150x35)	:	D 315
A-6	- Miscellaneous cost	:	10% of all other costs
A-7	- Maintenance, repair, docking & insurance costs per year (Estimated new vessel cost - D 150,000)	:	5% of the vessel cost
B-1	- Sailing hours per cruise for 1st grade students	:	5 hrs/day
	- " for 2nd grade students	:	10hrs x 15days/cruise
	- Numbers of training cruise for 1st grade	:	10 times
	- " for 2nd grade	:	2 times
	- Fuel consumption (diesel) of marine engine	:	0.22 Ltr./HP/hr.
	- Inboard engine capacity(Incl. auxiliary engine)	:	480 HP
	- Fuel cost for 1st grade(480x0.22x 5x10x0.35)	:	D 1,848
	- " 2nd year(480x0.22x150x2x0.35)	:	D11,088
B-3	- Sailing hrs. per research cruise	:	10 hrs x 10 days/cruise
	- Numbers of research cruise per year	:	2 times
	- Fuel cost for research cruises (480x0.22x100x2x0.35)	:	D 7,392
B-5	- Ice requirement for 2nd grade training cruises	:	1,500Kg./cruise
	- " for research cruising	:	1,500Kg./cruise
	- Ice cost for training cruises(2x1,500x0.06)	:	D 180/year
	- " for research cruising(2x1,500x0.06)	:	D 180/year
B-6	- Miscellaneous cost	:	10% of all other costs
B-7	- Maintenance, repair, docking & insurance costs per year (Estimated new vessel cost - D 2,000,000)	:	5% of vessel cost




資料5 マハディア水産訓練・再教育センター運営予算



資料5 マハディア水産訓練・再教育センター運営予算

省令

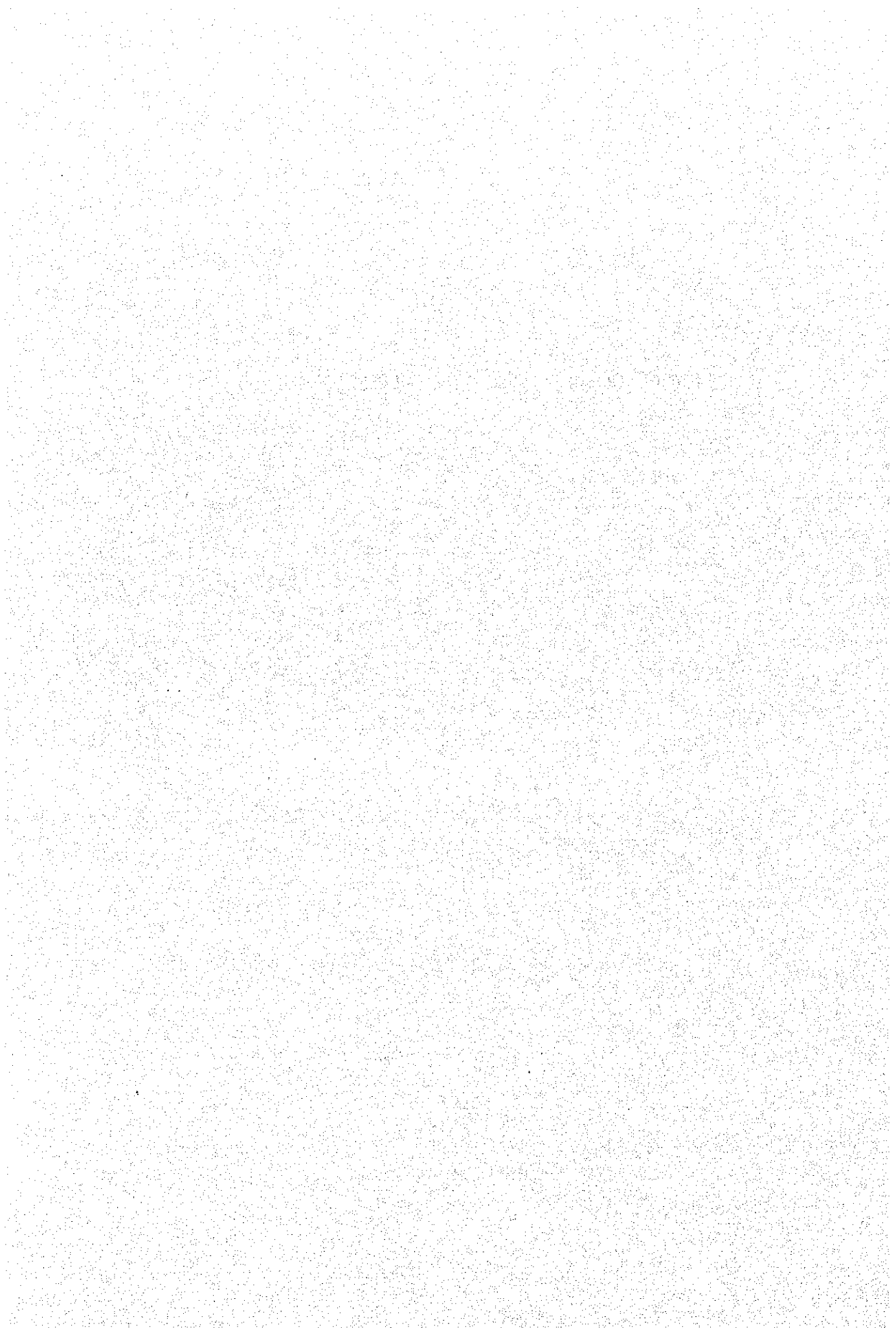
1998年度会計の〈マハディア水産訓練・再教育センター〉運営費予算の歳入・歳出の評価は以下の如く分配される

Art	\$	\$\$	内訳	金額
			歳入	
01	00	00	国庫補助	85000
02	00	00	臨時収入	2000
12	00	00	食費・住居費・光熱費・ランドリー費の返済	2000
13	00		漁獲売り上げ	6000
			歳入合計	
			歳出	
31	04	00	期間・農業労働者	4000
			小計 \$ 0 4	4000
			合計 3 1	4000
33	03	00	訓練・再教育・	500
			小計 \$ 0	500
33	04	00	協定医師報酬	600
			小計 \$ 0 4	600
33	06	00		600
			小計 \$ 0 6	600
			合計 3 3	1700
40	01	01	不動産家賃・保険・賃貸費	600
40	01	02	暖房・清掃・小規模修理費	2000
40	01	03	不動産メンテナンス・大規模修理費	2000
40	01	04	水道費	2000
40	01	05	電気・ガス費	2000
40	01	06	プランテーションメンテナンス・花購入	100
			小計 \$ 0 1	8700
40	02	01	家具購入・トランスポート・メンテナンス	1500

Art	\$	\$\$	内訳	金額
40	02	02	資材購入・トランスポート・メンテナンス	3000
40	02	04	実習室・装置・運営・メンテナンス	1200
			小計 \$ 0 2	5700
40	03	01	電話通信	1500
40	03	02	電報・郵便	60
40	03	03	CCP	10
			小計 \$ 0 3	1570
40	04	01	印刷物・事務用品	2000
40	04	02	医療	100
40	04	03	入院費	100
40	04	05	書籍	400
40	04	07	出費メニュー	100
40	04	13	挿入費	200
40	04	25	新聞・定期出版物	200
			小計 \$ 0 4	3100
40	05	01	駐車場・維持・運営	4000
40	05	02	駐車場・燃料・オイル	2000
40	05	03	保険	200
			小計 \$ 0 5	6200
40	06	00	服装	2300
			小計 \$ 0 6	2300
40	07	00	接待費	100
			小計 \$ 0 7	100
40	08	00	食料費	2600
			小計 \$ 0 8	2600
40	09	00	農業運営費	2400
			小計 \$ 0 9	2400
40	11	00	ボート機材	150
			小計 \$ 1 1	150
40	12	01	薬品	250
			小計 \$ 1 2	250
40	13	01	案内室	1000
			小計 \$ 1 3	1000
40	14	00	シャツ洗濯	1000
			小計 \$ 1 4	1000
40	15	00	消毒・クリーニング・洗濯	300
			小計 \$ 1 5	300
40	30	00	視聴覚機材・購入・維持	200
			小計 \$ 3 0	200
40	38	01	情報機器・ハード	400

Art	\$	\$\$	内訳	金額
40	38	02	情報機器・ソフト	300
40	38	03	情報機器・メンテナンス	200
40	38	04	情報機器・消耗品	200
			小計 \$ 38	1100
			合計 40	81670
41			人員輸送	150
			小計 \$ 01	150
41	02	01	出頭手当て・役員	600
41	02	02	出頭手当て・一般所員	2300
41	02	04	責任手当て和単位 ?	900
			小計 \$ 02	3800
41	04	00	滞在費	1000
			小計 \$ 04	1000
			合計 41	4950
60	12	00	諸税	750
			小計 \$ 12	750
			合計 60	750
70	08	00	研修旅行	100
			小計 \$ 08	100
70	11	00	生徒衣服	400
			小計 \$ 11	400
70	25	00	シンポジウム・セミナー	750
			小計 \$ 25	750
70	27	00	社会・文化活動	100
			小計 \$ 27	100
70	30	00	コンピュータ研修	200
			小計 \$ 30	200
70	32	00	生徒保険	380
			小計 \$ 32	380
			合計 70	1930
			合計 90	
			総合計	95000

資料6 1998年チュニジア・日本技術協力予算計画書



1998年チュニジア - 日本技術協力予算計画書
新規プロジェクト (チュニジア側作成)

* 実行機関

農務省水産・養殖局

* プロジェクト遂行サイト

〈マハディア水産訓練・再教育センター〉

1) プロジェクトの目標

チュニジア 国の水産セクターに措ける訓練教官及び関連職員の技術レベルアップ

2) 予算コード

* 章 : 3

* 項 : N

* 地方コード : 00

3) プロジェクトの内容

* 本プロジェクトは、〈マハディア水産訓練・再教育センター〉の訓練能力を改善することにより、本センターの機能を開発・強化し、チュニジアの水産セクター発展を遂げることを目標とする。

* プロジェクトの活動

a) 漁業訓練

b) 航海と航海用具

4) プロジェクトの国家及び地方レベルでの目標

漁業技術・漁具及びコンピューターによる訓練実習室を〈マハディア水産訓練・再教育センター〉に導入することにより、チュニジア国の水産訓練設備のネットワークを通じて、教育・組織上の能力を充実させる。

5) プロジェクトの進行状態

本プロジェクトは、日本側での準備段階にあり、開始日は1998年8月1日に決定されている

実行期間は三年間

6) プロジェクトの財政費用

*日本側負担

*チュニジア側負担

300.000DT

プロジェクトの構成要素	費用配分 (DT)	
	チュニジア側	日本側
— 航海機材・漁具。技術供与		
— 新たな漁業技術導入と漁獲物処理のテクニカルアシスト		
— 教員・カウンターパートの充実		
— 訓練カリキュラムのレベルアップ		
— プロジェクト外用乗用車・ミニバスの供与		
— 専門家オフィスの設備	70.000	
— 埠頭の運営・メンテナンス	123.000	
— T. E. P作業所の整備	20.000	
— 専門家により供与された機材の刷新・運用・交換部品の供給・メンテナンス	25.000	
— プロジェクトにより供与される機材の設置・運用・メンテナンス	10.000	
— J. I. C. Aにより供与される機材の関税、地方税及びその他関連費用	12.000	
— プロジェクトの枠で開催される普及・再教育の為にシボジウム・ゼミナール費用	10.000	
— プロジェクト実施の為に契約職員の報酬：漁労員2名、機関員1名、船長1名、コンピューターテクニシャン1名	30.000	
小計	300.000	

N. B 日本側負担額は、チュニジア側から要請される。

7) 3章N項の貸し付けの地方分担

マハディア県 内容	費用配分 (DT)	
	チュニジア側	日本側
一 航海機材・漁具。技術供与		
一 新たらしい漁業技術導入と漁獲物処理のテクニカルアシスト		
一 教員・カウンターパートの充実		
一 訓練カリキュラムのレベルアップ		
一 プロジェクト用乗用車・ミニバスの供与		
一 専門家オフィスの設備	23.000	
一 埠頭の運営・メンテナンス	41.000	
一 T. E. P作業所の整備	7.000	
一 専門家により供与された機材の刷新・運用・交換部品の供給・メンテナンス	8.000	
一 プロジェクトにより供与される機材の設置・運用・メンテナンス	3.500	
一 J. I. C. Aにより供与される機材の関税、地方税及びその他関連費用	4.000	
一 プロジェクトの枠で開催される普及・再教育の為のシンポジウム・ゼミナール費用	3.500	
一 プロジェクト実施の為の契約職員の報酬：漁労員2名、機関員1名、船長1名、コンピューターテクニシャン1名	10.000	
小計	100.00 0	

8) プロジェクトの実施方法 (1999年度)

新規プロジェクト : 1999年度会計

使用計画

1998年度に支払われる融資・支払い貸し付け金 (チュニジア側負担金
1000000DT) (日本側負担金……) は以下の表の如く分担される

県	チュニジア側		日本側
	支払い貸し付け金	融資貸し付け金	
マハディア	1000000DT	1000000DT	

JICA